

中部経済産業局からの情報提供

令和6年能登半島地震の経験を踏まえた中部ものづくり産業レジリエンス手法提案事業について

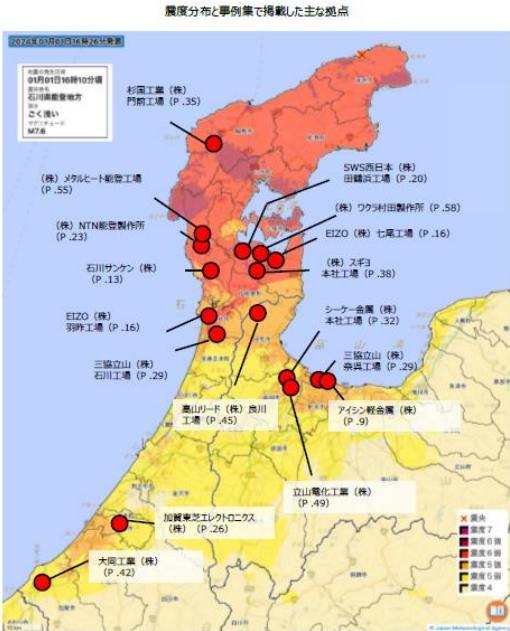
〇事業の背景・目的

中部地域では、しばらく大きな災害を経験しておらず、南海トラフ地震の発生確率が高まっている中で、何から始めたらよいのかわからないといった声や、災害・リスク対策に取り組んでいるものの、それらの実効性に疑問を持つ声がある。

⇒企業が取り組むべきレジリエンス向上手法を事例集及びガイドブックとして整理し、いつ来るか分からない南海トラフ地震に備え、災害発生時の被害を最小限に抑えながら事業を継続または速やかに復旧するための一助となることを目的として実施。

〇事業内容

- ・ 現地で被災・復旧されたものづくり企業16社の経験と行動をまとめた事例集を作成。
- ・ 復旧のポイントを抽出し、企業が災害に対するレジリエンス向上に取り組むための参考書となるガイドブックを作成。



〔出典〕推計震度分布（気象庁）に追記して作成

企業の復旧事例集

～令和6年 能登半島地震の事例から学ぶ～

2025年3月 | 中部経済産業局 |

レジリエンス向上 ステップアップガイド

～令和6年能登半島地震の経験から学ぶ～

まずはここから

1. 現状把握と脆弱性評価
2. 脆弱性評価結果の活用
3. 復旧計画の策定
4. 復旧計画の実施
5. 復旧計画の見直し

企業を助けるネットを知ろう

企業を助けるネットとは、企業が被災した際に、迅速に支援を受けることができるネットです。このネットを利用することで、企業の復旧がスムーズに進みます。

企業を助けるネットの活用方法

- 1. 企業を助けるネットに登録する
- 2. 企業を助けるネットから支援を受ける
- 3. 企業を助けるネットから支援を受ける

令和7年度「中部ものづくり産業レジリエンス手法」実装に向けたブロックBCP策定及びBCP運用人材開発事業（案）について

○事業の背景

- ・政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震が今後 30年以内に起きる確率について令和7年1月1日時点の見直しで発生確率を「80%程度」に引き上げており、**官民を挙げた大規模災害への備え**がますます重要になっている。
- ・平時においてもグリーントランスフォーメーション（GX）、従来の3R活動にとどまらないサーキュラーエコノミーへの取組への要請、地政学リスクの高まりや複雑化、経済安全保障への対応、自動車産業のEV化に伴うサプライヤー再編など、ものづくり産業を取り巻く環境が大きく変化している。これは、ものづくり産業のあり方を変え、災害時のレジリエンスに影響を与えられとされる。

○事業概要

①各社のレジリエンス向上（セミナーの活用等を想定）

令和6年度調査においてとりまとめた**事例集及びガイドブックの普及啓発及び実装推進**により人材開発を行う。

②各社のレジリエンス向上を補完する**民民連携体制**の構築

令和6年度調査において課題が明らかになった、**素形材企業の代替生産**に関し、取引先との関係または業界で解決すべき課題について、どのような対応が可能か仮説を検討し、取引先及び業界の必要な関係者を特定し関係者とともに仮説の検証を行う。

また、サプライヤーを失う、従業員が出勤できないなど**災害時と同様の結果事象を引き起こす**と考えられる、地政学リスク、経済安全保障、サイバーセキュリティ、感染症、テロ等**災害以外のリスク**について、災害へのレジリエンスとこれらリスクのレジリエンスの関係性について整理を行う。

③各社のレジリエンス向上を補完する**官民連携体制**の構築（南海トラフ地震中部圏戦略会議を活用することを想定）

激甚災害において、中部地域の経済活動を支える**自動車産業の事業維持や速やかな復旧に向け何がボトルネックとなるかを整理**し、業界で解決可能なもの、さらにはインフラ復旧方針のすりあわせなど官民連携が必要なものを抽出・分類する。これを踏まえ、自動車産業の復旧に必要なメンバーを集め、そのメンバーにて産業インフラ復旧方針等についての検討を行うとともに**地域経済復旧体制を構築**する。